

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社エイジス

(E04975)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
【株式の総数】	18
【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	18
(4) 【ライツプランの内容】	18
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	18
(6) 【所有者別状況】	19
(7) 【大株主の状況】	19
(8) 【議決権の状況】	20
【発行済株式】	20
【自己株式等】	20
(9) 【ストックオプション制度の内容】	20

2	【自己株式の取得等の状況】	21
	【株式の種類等】	21
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	21
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	21
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	21
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	21
3	【配当政策】	22
4	【株価の推移】	22
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	22
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	22
5	【役員の状況】	23
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
	(2) 【監査報酬の内容等】	31
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	31
	【その他重要な報酬の内容】	31
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	31
	【監査報酬の決定方針】	31
第5	【経理の状況】	32
1	【連結財務諸表等】	33
	(1) 【連結財務諸表】	33
	【連結貸借対照表】	33
	【連結損益計算書】	35
	【連結株主資本等変動計算書】	36
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	38
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	40
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	43
	【表示方法の変更】	43
	【注記事項】	44
	【事業の種類別セグメント情報】	56
	【所在地別セグメント情報】	57
	【海外売上高】	57
	【関連当事者情報】	58
	【連結附属明細表】	61
	【社債明細表】	61
	【借入金等明細表】	61
	(2) 【その他】	61
2	【財務諸表等】	62
	(1) 【財務諸表】	62

【貸借対照表】	62
【損益計算書】	65
【売上原価明細書】	67
【株主資本等変動計算書】	68
【重要な会計方針】	70
【会計処理方法の変更】	71
【表示方法の変更】	71
【注記事項】	72
【附属明細表】	78
【有価証券明細表】	78
【株式】	78
【有形固定資産等明細表】	78
【引当金明細表】	79
(2) 【主な資産及び負債の内容】	80
(3) 【その他】	81
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第 7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第33期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社エイジス
【英訳名】	AJIS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 昭 生
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番 4
【電話番号】	043(350)0888(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西 岡 博 之
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番 4
【電話番号】	043(350)0567
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西 岡 博 之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	13,686,181	15,498,803	17,701,046	18,784,442	18,358,288
経常利益 (千円)	1,496,819	1,867,773	1,999,886	2,264,173	2,066,425
当期純利益 (千円)	862,666	1,085,669	1,136,222	1,259,421	1,147,172
純資産額 (千円)	4,173,692	4,890,895	5,730,034	6,040,741	6,918,115
総資産額 (千円)	6,495,463	7,576,731	8,217,076	8,676,384	9,800,234
1 株当たり純資産額 (円)	797.70	955.18	1,114.95	1,229.56	1,423.76
1 株当たり当期純利益 (円)	151.46	210.44	221.91	252.84	235.00
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.3	64.6	69.5	69.3	70.3
自己資本利益率 (%)	21.3	24.0	21.4	21.5	17.8
株価収益率 (倍)	16.77	14.18	12.87	8.27	6.30
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	919,337	1,340,815	1,393,071	1,671,144	1,461,959
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	305,734	432,511	972,674	514,303	1,392,244
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	545,808	454,242	219,632	879,260	36,894
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,094,824	2,548,905	2,777,659	3,031,839	3,073,920
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	214 (3,227)	221 (3,528)	265 (4,172)	274 (4,464)	312 (4,424)

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。
4 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	12,820,645	14,409,862	15,686,409	16,678,091	16,580,376
経常利益 (千円)	1,455,737	1,892,487	1,911,065	2,153,665	2,061,523
当期純利益 (千円)	832,189	1,112,051	1,064,081	1,192,103	1,144,267
資本金 (千円)	475,000	475,000	475,000	475,000	475,000
発行済株式総数 (株)	5,385,600	5,385,600	5,385,600	5,385,600	5,385,600
純資産額 (千円)	4,180,956	4,924,541	5,688,004	5,967,291	6,827,954
総資産額 (千円)	6,388,148	7,466,329	7,961,326	8,403,815	9,578,703
1株当たり純資産額 (円)	799.10	961.75	1,110.90	1,219.76	1,410.15
1株当たり配当額 (円)	35.00	42.50	45.00	45.00	45.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	145.73	215.55	207.82	239.32	234.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.4	66.0	71.4	71.0	71.3
自己資本利益率 (%)	20.4	24.4	20.1	20.5	17.9
株価収益率 (倍)	17.43	13.85	13.74	8.73	6.32
配当性向 (%)	24.0	19.7	21.7	18.8	19.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	208 (2,896)	212 (3,139)	242 (3,491)	241 (3,706)	264 (3,757)

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第30期の1株当たり配当額42.5円には、30周年記念配当2.5円が含まれております。
4 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

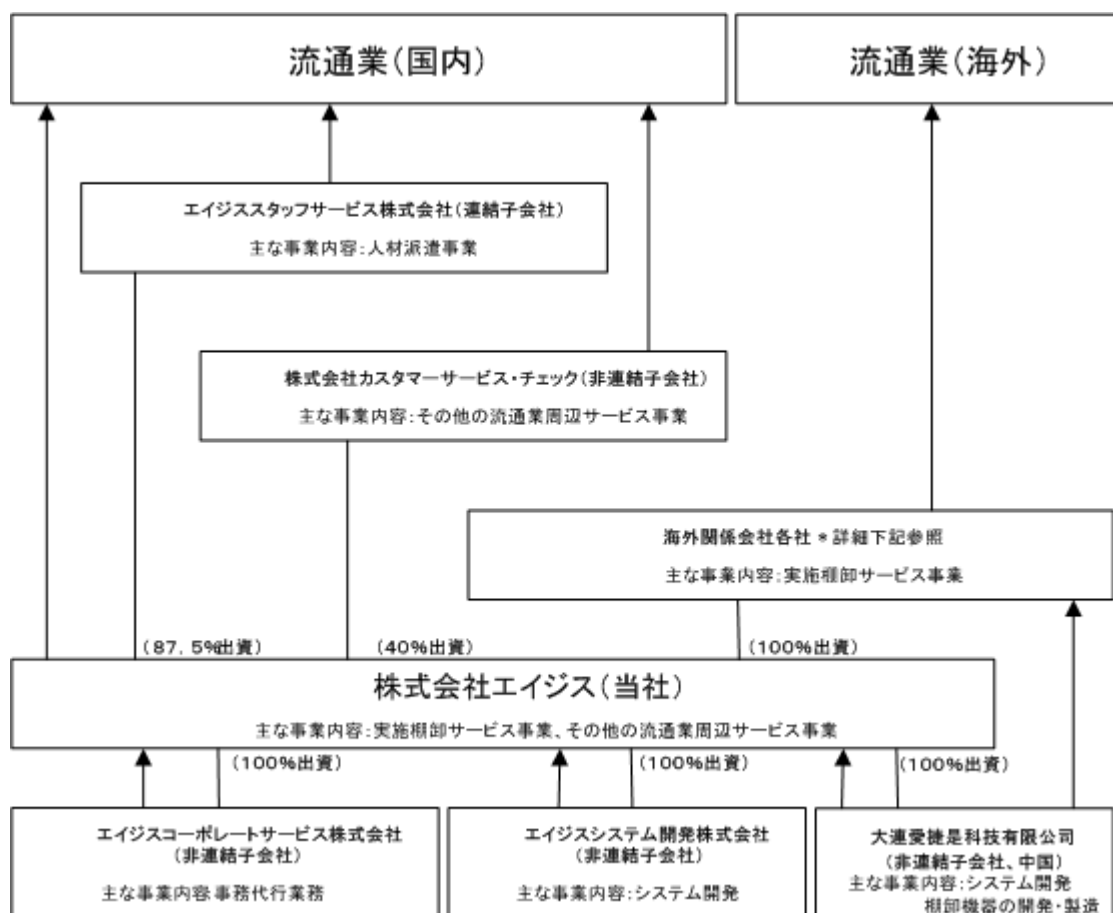
2 【沿革】

年月	事項
昭和53年 5 月	実地棚卸サービスの提供を目的として、東京都中央区日本橋室町一丁目 8 番地に、オール・ジャパン・インベントリ・サービス株式会社(資本金2,200万円)を設立
7 月	東京都千代田区神田神保町三丁目 7 番地へ本社を移転、本社内に東京地区本部を設置
10月	金額棚卸システムのサービス提供を開始
昭和57年 3 月	東京都新宿区下落合一丁目 5 番10号へ本社を移転
5 月	オール・ジャパン・インベントリ・サービス九州株式会社(現エイジス九州株式会社、福岡市博多区)とフランチャイズ契約を締結
昭和59年 4 月	株式会社エイジス札幌(現エイジス北海道株式会社、札幌市中央区)とフランチャイズ契約を締結
昭和62年 4 月	単品棚卸システムのサービス提供を開始
平成 4 年 9 月	エイジス四国株式会社(香川県高松市)との間にフランチャイズ契約を締結
平成 8 年 8 月	商号を株式会社エイジスに変更
11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
8 月	株式会社京葉商事(株式会社エス・エム・エス)の株式を取得
平成12年 3 月	千葉市花見川区幕張町四丁目544番 4 へ本社を移転
平成14年 3 月	株式会社エス・エム・エスの営業の全部を譲受して、SMS事業部を新設
平成15年 4 月	株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン(連結子会社)の株式を取得
4 月	エイジスビジネスサポート株式会社(連結子会社、大韓民国ソウル特別市)を設立
平成16年 4 月	大連愛捷是科技有限公司(中華人民共和国遼寧省大連市)を設立
平成19年 4 月	株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンをエイジススタッフサービス株式会社に商号変更
4 月	C S C 事業部を当社から分離し、株式会社カスタマーサービス・チェック(旧社名株式会社エス・エム・エス、非連結子会社)へ事業譲渡
12月	エイジスシステム開発株式会社(非連結子会社)を設立
平成21年 3 月	中華人民共和国に艾捷是(上海)商務服務有限公司(非連結子会社)を、マレーシアにA J I S (M A L A Y S I A) S D N . B H D . (非連結子会社)を設立
平成21年10月	中華民国に台湾愛捷是股分有限公司(持分法非適用関連会社)を設立に関与し35%出資
平成22年 1 月	エイジスコーポレートサービス株式会社(非連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および関係会社）は、当社、子会社8社、関連会社1社にて構成されております。事業は実地棚卸サービスを主な事業内容として、その他の流通業周辺サービス事業および流通業周辺業務に係る人材派遣事業等を営んでおります。当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

事業系統図は次のとおりであります。



→ 提供するサービスの流れ

— 当社との関係

* 海外関係会社各社

エイジスビジネスサポート株式会社（連結子会社、100%出資、韓国）

艾捷是(上海)商務服務有限公司（非連結子会社、100%出資、中国）

AJIS (Malaysia) SDN.BHD.（非連結子会社、100%出資、マレーシア）

台湾愛捷是股份有限公司（持分法非適用関連会社、35%出資、台湾）

（実地棚卸サービス事業）

・金額棚卸サービス

資金及び利益管理を目的として売価と在庫数量で棚卸を行い、部門別、ロケーション別の在庫金額を確定します。

・単品棚卸サービス

単品別の数量管理（商品管理）を目的としてSKUコード（注）と在庫数量で棚卸を行い、単品レベルで在庫数量を確定します。

・資産棚卸プログラム

企業オフィス等の情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築します。

（その他の流通業周辺サービス事業）

・カスタマーサービス・チェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

・スキャンチェックサービス

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

・客動線調査

売場レイアウト改善のための基礎データとなる通路毎の買物客通過率を調査するサービスです。

・ゴンドラ生産性測定サービス

売場レイアウト改善、陳列棚割改善のために店舗の実陳列データを収集し、POS販売データと商品マスターを結合することで売上、粗利のクロス分析をするサービスです。

（人材派遣事業）

流通業周辺業務及びその他軽作業業務へ要員を派遣するサービスです。

（注）SKU（Stock Keeping Unit）コード

商品固有のコードのこと。通常バーコード。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) エイジススタッフサー ビス株式会社 (注)	千葉県千葉市 花見川区	160,000	人材派遣事業	87.5	役員の兼任1名
(連結子会社) エイジスビジネスサー ビスサポート株式会社 (注)	大韓民国ソウル特 別市	59,438	実地棚卸サービス事業	100	役員の兼任2名

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
実地棚卸サービス事業及びその他の流通業周辺サービス 事業	293(3,988)
人材派遣事業	19(436)
合計	312(4,424)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 当社グループは人材派遣事業を除いて、事業の種類別セグメント別の組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しておりますため、実地棚卸サービス事業及びその他の流通業周辺サービス事業は区分しておりません。
3 従業員数が当連結会計年度において38名増加しております。主な理由は韓国における実地棚卸事業のエイジスビジネスサポート株式会社において、26人の臨時従業員が正社員に契約変更を行ったことによります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
264(3,757)	37.5	9.2	6,313,009

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、エイジスユニオンと称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成22年3月31日現在における組合員数は182人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。連結子会社であるエイジススタッフサービス株式会社及びエイジスビジネスサポート株式会社には労働組合はありません。

なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア市場の内需拡大、欧米主要国の景気底入れなど、輸出や生産に一部回復の兆しが見え始めたものの、所得の減少や雇用に対する不安等から個人消費は低迷し、景気回復にはしばらく時間がかかるものと予想されます。

当社の主要顧客であります流通業界は、消費者ニーズの低価格・節約志向がより鮮明になり、それに対応するための価格競争や商品開発競争が激化するなど、極めて厳しい経営環境が続いております。そのために商品在庫減、棚卸回数減、自社棚卸への移行といった資金の効率化、経費削減や人材の転用などの動きが一部の顧客で発生し、当社にとっては想定以上の厳しい一年でした。

このような環境下で当社グループは、顧客のローコストオペレーションを側面からサポートするという事業目的をより高い次元（精度、生産性の両面）で実現するための体制作り、具体的には技術開発、人材の育成と定着、サービスネットワーク拡充の準備に経営資源を投下するとともに、既存顧客との一層の関係強化、新規営業開発に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,358百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益2,039百万円（前年同期比8.5%減）、経常利益2,066百万円（前年同期比8.7%減）、当期純利益1,147百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

当期の事業の種類別セグメントの概況

）実地棚卸サービス事業

[国内棚卸受託収入]

棚卸受託収入の売上高は前年同期比0.7%減の16,328百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

（コンビニエンスストア）

売上高は前年同期比0.3%増の3,410百万円となりました。

（スーパーマーケット）

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比2.1%増の2,381百万円となりました。

（ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア）

新規顧客の獲得及び既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比3.6%増の3,686百万円となりました。

（書店）

既存顧客の店舗減により、売上高は前年同期比3.3%減の953百万円となりました。

（G・M・S.）（注）

売上高は 前年同期比0.9%増の2,308百万円となりました。

（その他）

既存顧客の受注減により、売上高は前年同期比7.5%減の3,589百万円となりました。

[海外棚卸受託収入(エイジス韓国)]

新規顧客の獲得により、韓国におけるウォンベースの棚卸受託収入は前年同期比5.3%の伸長でありましたが、ウォン安の影響で、売上高は428百万円、前年同期比5.7%減となりました。

[その他の流通業周辺サービス]

売上高は前年同期比13.6%増の110百万円となりました。

上記のとおり、国内と海外の棚卸受託収入の合計は16,756百万円となり、ロイヤリティ収入の132百万円及び、その他の流通業周辺サービスの売上高110百万円を加えると、実地棚卸サービス事業の売上高合計は16,999百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は2,032百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

）人材派遣事業

人材派遣市場の厳しさを背景に需要が大きく落ち込み、売上高は前年同期比18.0%減の1,358百万円、営業損失は0百万円（前年同期は営業利益60百万円）となりました。

（注）G・M・S（General Merchandise Store）

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,041百万円でありましたが、法人税等の支払い及び有形固定資産の取得等により、当連結会計年度末には3,073百万円（対前年同期比1.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,461百万円（対前年同期比12.5%減）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が2,041百万円、減価償却費が310百万円、支出要因として、法人税等の支払額1,065百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,392百万円（対前年同期比170.7%増）であります。その主な内訳は、支出要因として、本社第2ビルの建物取得等による有形固定資産の取得による支出が701百万円、定期預金の預入による支出が542百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、36百万円（対前年同期比95.8%減）であります。その主な内訳は、収入要因として長期借入れによる収入が300百万円、支出要因として、自己株式の取得による支出が81百万円、配当金の支払額が220百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
実地棚卸サービス事業		
棚卸受託収入		
国内棚卸受託収入		
コンビニエンスストア	3,410,450	100.3
スーパーマーケット	2,381,570	102.1
ホームセンター・ドラッグストア・ デスカウントストア	3,686,567	103.6
書店	953,029	96.7
G.M.S	2,308,166	100.9
その他	3,589,078	92.5
小計	16,328,862	99.3
海外棚卸受託収入	428,107	94.3
棚卸受託収入合計	16,756,969	99.2
ロイヤリティ収入	132,471	101.3
その他の流通業周辺サービス	110,347	113.6
実地棚卸サービス事業計	16,999,788	99.3
人材派遣事業	1,358,499	82.0
合計	18,358,288	97.7

(注) 1 国内棚卸受託収入のその他は、上記5業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものはアパレル、ワンプライスショップ等であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

対処すべき課題について

当社グループの顧客であります流通業界は、消費者ニーズの低価格・節約志向がより鮮明になり、それに対応するための価格競争や商品開発競争が激化してきており、特に店舗のローコストオペレーションが経営上ますます必要となってきました。

当社が対処すべき当面の課題としては、

- ）技術開発ならびに人材の定着による精度・生産性のさらなる向上とそれに基づく顧客の棚卸アウトソーシングニーズを顕在化させる提案営業
- ）海外展開に資する棚卸オペレーションの標準化
- ）実地棚卸業務以外の顧客のニーズに対応する集中補充をはじめとするリテイルサポートサービスの拡充等

が挙げられます。

会社の支配に関する基本方針について

1 基本方針と取組み

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方について、当社の企業価値を支えている独立的立場の堅持と技術ノウハウの蓄積、顧客との長期安定的な関係の維持を守ることにより株主共同の利益を確保、向上させることを基本方針として定め、同方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に対応する手続きを定めております。具体的には、平成18年5月9日開催の取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下、「本ルール」といいます。）の導入を決定し、平成18年6月29日開催の第29回定時株主総会において本ルール導入についてご承認をいただきました。そして、本ルールの継続、廃止の是非を2年毎に、定時株主総会において確認することといたしました。これにより、平成20年6月27日及び平成22年6月29日の定時株主総会において本ルールの継続が承認されました。

2 本ルールの具体的内容

買収者が当社の株式を単独又は共同して20%以上取得しようとする場合、まず 買収提案書を提出していただき、その後、 当社が指定する事項を内容とする買収提案説明書を提出していただきます。

他方、 当社は、買収者の買収提案の評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案などを行うための期間及び株主の皆様様の熟慮期間（以下「評価熟慮期間」といいます。）を設定して、買収提案者から十分な情報が提供された後、 評価熟慮期間内に買収提案を評価し、 買収提案に対する対応を決定いたします。

具体的な対応方針としては、買収提案者が本ルールに従う場合、当社取締役会は、株主の皆様様の判断に基づくことなく具体的な対抗措置をとらないものとします。もっとも、その場合であっても、当社の設置する企業価値検討特別委員会が、当該買収行為によって当社の企業価値が毀損されると判断した場合、企業価値検討特別委員会の勧告に基づき新株予約権の発行等会社法その他の法令又は定款によって取締役会に認められる対抗措置をとる場合があります。買収者が本ルールに従わないで、当社の株式の大量取得行為を行った場合には、原則として、企業価値検討特別委員会の勧告に基づいて当社の企業価値の毀損・減殺防止のため必要かつ相当と認められる範囲において対抗措置をとります。具体的な対抗措置は、状況に応じて、株主の皆様全体の利益を必要以上に害することのない適切かつ妥当な手段を選択いたします。

なお、当社は当社と何ら利害関係のない独立した第三者で構成される企業価値検討特別委員会を設

置し、 . 評価検討期間の設定、 . 防衛策の発動・不発動の判断、 . 買収提案者の情報提供の完了の有無、 . 買収提案者の本ルール遵守・不遵守の評価、 . 買収提案者の提案内容が当社の企業価値を毀損させるかどうかの判断、 . その他取締役会から判断を求められた事項について、当該委員会が判断し、当社取締役会は当該判断を最大限尊重して行動いたします。

3 当社取組みに対する取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社の企業価値は、独立的立場の堅持と技術ノウハウの蓄積、顧客との長期安定的な関係の維持によって支えられており、企業価値の維持・向上のためには、顧客との間で独立性を堅持するとともに、顧客との関係及び技術ノウハウの毀損、流出を防ぐ必要があります。当社に対し買収提案がなされた場合、買収提案がそのような企業価値の維持・向上となるかどうかを判断するためには、買収提案を検討するための十分な時間と資料が必要となります。

そこで、当社に対して買収提案がなされた場合に、買収提案が株主共同の利益の確保又は向上につながるかどうかを株主の皆様が検討するための十分な時間と資料を確保し、また当社が買収提案者と交渉することを可能とするため、本ルールを導入しております。したがって、本ルールは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上させるものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではないと当社取締役会は判断しております。

また、本ルールにより、当社に対して買収提案がなされた場合の具体的な手続き、対応及び買収提案が当社の企業価値を毀損させるかどうかの判断を当社と何ら利害関係のない独立した第三者で構成される企業価値検討特別委員会が行うことになるため、本ルールは、当社役員の地位の維持につながるものではないと当社取締役会は判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社及び子会社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

繁忙期における人材確保のリスク

流通業の決算期が集中する7、8、9月および1、2、3月の繁忙期において、労働環境の変化等により、人材の採用、確保が困難になる可能性があります。

ＩＣタグ普及による棚卸方法等への影響のリスク

現在、流通業界においてＩＣタグ導入によるさまざまな効果が議論されていますが、技術および費用の面等から、その導入方法等について明確な方向性は出ていません。しかし、それらの各種課題が解決された場合、実地棚卸業務の方法等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社は、下記のとおりフランチャイズ契約を締結しております。

相手先	国名	契約の内容	契約期間	摘要
エイジス九州株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を九州全域、沖縄県、広島県及び山口県において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より年間継続契約	(注)1,2
エイジス北海道株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を北海道全域において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より年間継続契約	(注)1,3
エイジス四国株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を四国全域において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より年間継続契約	(注)1,4

(注) 1 ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております。

2 昭和57年5月20日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

3 昭和59年4月6日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

4 平成4年9月1日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 重要な会計方針及び見積りについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループ経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これ

らの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに影響を及ぼす可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、将来の顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況の悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

2 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析について

（財政状態）

資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、8.6%増加し、6,300百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、21.7%増加し、3,499百万円となりました。これは、主として本社第2ビルの建物の増加によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、13.0%増加し、9,800百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.7%増加し、2,518百万円となりました。これは主に、未払金の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、170.4%増加し、363百万円となりました。

これは主に、本社第2ビルの建設資金の借入れのための長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、9.4%増加し、2,882百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、14.5%増加し、6,918百万円となりました。これは、自己株式の取得等を行いました但利益剰余金が増加したことなどによるものです。

（経営成績）

当連結会計年度の概況につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 1業績等の概要（1）業績」に記載しております。具体的な経営成績の分析につきましては以下のとおりであります。

売上高

当連結会計年度の売上高は18,358百万円となり、前連結会計年度の売上高18,784百万円と比較して426百万円の減少となりました。セグメント別の業績及び主な理由につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 1業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は13,594百万円となり、前連結会計年度の売上原価13,905百万円と比較して310百万円の減少となりました。主な要因としては、オペレーションの生産性向上によるフィールド

人件費の改善、採用環境の良化による求人費の減少などによるものです。また、販売費および一般管理費は2,724百万円となり、前連結会計年度の販売費及び一般管理費2,650百万円と比較して73百万円の増加となりました。主な要因としては、情報システム部員の増員など本部人材の増強によるものです。

営業利益

上記の 売上高及び 売上原価、販売費及び一般管理費に記載しました理由により、当連結会計年度の営業利益は2,039百万円となり、前連結会計年度の営業利益2,227百万円と比較し188百万円の減少となりました。

営業外収益、営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は59百万円となり、前連結会計年度の営業外収益62百万円と比較して3百万円の減少となりました。当連結会計年度の営業外費用は32百万円となり、前連結会計年度の営業外費用26百万円と比較して5百万円の増加となりました。

経常利益

上記の 営業外収益、営業外費用の結果、当連結会計年度の経常利益は2,066百万円となり前連結会計年度の経常利益2,264百万円と比較して197百万円の減少となりました。

3 経営成績に重要な影響を与える要因について

前記の「事業等のリスク」に触れた事項については、短期的にその影響が顕著に現れるとは現段階で考えておらず、取締役会等において都度状況等を把握し、対応策を検討していきたいと考えております。

4 経営戦略の現状と見通し

当社の主要顧客であります流通業界は、個人消費の低迷、価格競争の激化など、市場環境は極めて厳しい経営環境が続いております。

このような環境下で当社グループは、顧客のローコストオペレーションを側面からサポートするという事業目的をより高い次元（精度、生産性の両面）で実現するための体制作り、具体的には技術開発、人材の育成と定着、サービスネットワーク拡充の準備に経営資源を投下するとともに、既存顧客との一層の関係強化、新規営業開発に注力してまいりました。

収益面については、新オペレーションシステムの定着化等をはかり、生産性の向上をはかって参りたいと考えています。

5 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,461百万円を得ました。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、建物の取得等により1,392百万円支出しました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、配当金の支払及び自己株式の取得による支出等並びに長期借入金による収入により36百万円の支出となりました。これらのことから現金及び現金同等物は42百万円の増加となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は3,073百万円であり、当連結会計年度の積極投資にも関わらず、高い手許資金を有しております。今後も営業活動により獲得する資金を、投資活動に使用しながら、一定程度の手許資金を保有し、財務の健全化に努めてまいります。

6 経営者の問題意識と今後の方針について

売上面については、当社グループの顧客である流通業界は、消費者ニーズの低価格・節約志向がより

鮮明になり、それに対応するための価格競争や商品開発競争が激化してきており、特に店舗のローコストオペレーションが経営上ますます必要となっていており、これらのニーズを掘り起こす体制を整えるとともに、リテールサポートサービスの掘り起し、獲得にも注力してまいります。

収益面については、以下の点を実施し、生産性の向上をはかっていきたいと考えています。

棚卸経験者数の増加

D.O.における日次経費コントロールの徹底

新棚卸オペレーションの定着化

顧客のニーズが、コスト一辺倒から“コストと品質の両立”へと変化するなか、当社は、精度・生産性のより高い次元での実現を推進することで競争力を発揮してまいります。

また、棚卸サービスおよびカスタマーサービスチェック、集中補充等のリテールサポートサービスの提供を通し、顧客とのパートナーシップを強め、顧客にとって当社が必要不可欠な存在になりたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、992,141千円の設備投資（無形固定資産、差入保証金を含む）を実施しました。その主な物は、本社第2ビルの建設費用に413,033千円、実地棚卸サービス事業において棚卸関係機器に155,133千円及び棚卸関係のソフトウェア関係等に189,446千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。（平成22年3月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社及び千葉ディストリクト オフィス (千葉市花見川区)	統括業務施設、営業 所施設及び一部賃貸 設備	180,300	38,416	689,992 (3,337.51)	908,709	83 (73)
本社第2ビル (千葉市花見川区)	統括業務施設、一部 賃貸設備	408,923	16,344	362,240 (1,001)	787,507	25 (4)
祐光駐車場 (千葉市中央区)	賃貸設備	283	-	140,400 (891)	140,683	-

(注) 1 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具 (オペレーティングリース)	392	4年	256,643	481,041

(2) 国内及び海外子会社

主要な設備を所有していないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,385,600	5,385,600	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	5,385,600	5,385,600	—	—

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(J A S D A Q 市場) に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月20日(注)	489,600	5,385,600	-	475,000	-	489,480

(注) 株式分割(1:1.1)

(6) 【所有者別状況】

平成22年 3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	11	19	10	1	2,033	2,085	-
所有株式数 (単元)	-	3,424	424	1,558	7,168	1	41,165	53,740	11,600
所有株式数 の割合 (%)	-	6.37	0.79	2.90	13.34	0.00	76.60	100.00	-

(注) 1 自己株式543,602株は「個人その他」に5,436単元「単元未満株式の状況」に2株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
齋藤 昭生	千葉県美浜区	782	14.54
齋藤 陽子	千葉県花見川区	678	12.60
株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町四丁目544番 4	543	10.09
ビービーエイチフォーフィデリティ イーロープライスストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号)	438	8.14
齋藤 茂昭	千葉県花見川区	408	7.58
齋藤 泰範	千葉県美浜区	275	5.12
齋藤 茂男	千葉県花見川区	196	3.66
小林 美保子	群馬県高崎市	184	3.43
ノーザントラストカンパニーエイ ブイエフシーリノーザントラスト ガンジーノントリーティークライ アンツ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E1 4 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番 1 号)	158	2.95
野村信託銀行株式会社(投信口)	千代田区大手町二丁目 2 番 2 号	143	2.66
Mellon Bank Center, Pittsburgh. PENNSYLVANIA U.S.A. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH. PENNSYLVANIA U.S.A. (千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号)	100	1.87
計	—	3,912	72.64

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
野村信託銀行株式会社(投信口) 143千株

2 フィデリティ投資株式会社から大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)	報告義務発生日
エフエムアール エルエルシー	米国02109マサチューセッツ州ボストン、 デヴオンシャー・ストリート82	524	9.75	平成21年4月30日

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 543,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,830,400	48,304	—
単元未満株式	普通株式 11,600	—	—
発行済株式総数	5,385,600	—	—
総株主の議決権	—	48,304	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、200株（議決権2個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が2株、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町 4丁目544番4	543,600	—	543,600	10.09
計	—	543,600	—	543,600	10.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年12月17日)での決議状況 (取得期間平成22年1月4日～平成22年3月31日)	50,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	50,000	79,470,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	20,529,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	20.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	20.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	178	333,580
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	543,602	—	543,602	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けられた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり期末配当45円といたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は19.2%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・オペレーション体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	217,889	45.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,570	3,180	3,280	2,970	2,400
最低(円)	1,987	2,380	2,750	1,700	1,400

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,100	1,795	1,615	1,715	1,551	1,535
最低(円)	1,740	1,425	1,400	1,530	1,455	1,465

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		芦 部 克 生	昭和18年11月10日生	昭和41年4月 昭和53年5月 昭和54年6月 昭和57年10月 平成2年5月 平成6年4月 平成8年6月 平成9年4月 平成10年6月 平成18年4月	セイコーミシン株式会社 入社 当社 入社 パーソネルマネジャ ー 当社 取締役 パーソネルマネジ ャー 当社 取締役 東京地区本部長 当社 常務取締役 事業部長 当社 常務取締役 第一事業部長 当社 専務取締役 第一事業部長兼第二事業部長 当社 専務取締役 システム開発 部長 当社 代表取締役社長 当社 取締役会長(現任)	(注) 1	21
代表取締役 社長		齋 藤 昭 生	昭和42年10月25日生	平成6年1月 平成7年2月 平成8年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年4月 平成18年4月	ジョセフ ジェイ マスコリーノ アンド アソシエイツ インコー ポレーション 入社 当社 入社 当社 取締役 社長室長 当社 取締役 社長室長兼神奈川 第二営業所長 当社 取締役 システム開発部長 兼横浜営業所長 当社 取締役 システム開発部長 兼経営企画室長 当社 取締役 経営企画室長兼財 務経理部副部長 当社 取締役 大型店オペレーシ ョン部長 当社 常務取締役 大型店オペレ ーション部長 当社 専務取締役 オペレーショ ン担当 当社 代表取締役専務 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 1	782
常務取締役	オペレーシ ョン統括本 部長	近 江 元	昭和30年2月7日生	昭和53年4月 平成6年2月 平成6年10月 平成7年10月 平成8年10月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年3月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成22年4月	株式会社千葉薬品 入社 当社 入社 当社 千葉第二営業所長 当社 東京第二支店次長 当社 営業部次長 当社 取締役 営業部長代理 当社 取締役 情報システム部長 当社 取締役 関連事業部長 当社 取締役 営業企画室長 当社 取締役 海外市場準備室長 当社 取締役 海外事業室長 当社 取締役 韓国事業室長 当社 取締役 海外事業本部長兼 韓国サポート部長 当社 常務取締役 関連会社・ FC・R&D担当 当社 常務取締役 オペレーショ ン統括本部長(現任)	(注) 1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		山 地 琢 巳	昭和34年 9月25日生	昭和59年 4月 平成 4年 4月 平成 8年10月 平成10年 6月 平成11年 4月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成14年10月 平成15年 9月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成20年 4月	当社 入社 当社 業務部システム開発課長 当社 東北支店長 当社 取締役 東北支店長 当社 取締役 人事教育部長 当社 取締役 大型店オペレーシ ョン部長 当社 取締役 情報システム部長 兼経営企画室長 当社 取締役 経営企画室長 当社 取締役 Cv.S.担当 当社 取締役 経営計画担当兼能 力開発室長 当社 常務取締役 組織開発・情 報システム・CSC担当兼組織開発 室長兼CSC事業部長 当社 常務取締役 組織開発室長 株式会社カスタマーサービス・チ ェック 代表取締役社長 当社 常務取締役 株式会社カスタマーサービス・チ ェック 代表取締役社長（現任）	(注) 1	15
常務取締役	営業本部長兼 国内関連会 社・F C担当	高 橋 一 人	昭和40年 8月 6日生	昭和62年 4月 平成 8年10月 平成12年 4月 平成14年10月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月	当社 入社 当社 中部支店長 当社 大型店オペレーション部次 長 当社 執行役員中部ゾーンマネジ ャー兼名古屋ディストリクトマネ ジャー 当社 取締役 営業部長 当社 取締役 大型店担当兼営業 部長 当社 取締役 営業本部長兼営業 開発部長兼営業企画室長 当社 取締役 営業本部長兼営業 部長 当社 常務取締役 営業本部長 当社 常務取締役 営業本部長兼 国内関連会社・F C担当(現任)	(注) 1	0
取締役	海外事業本部長	竹之下 正 夫	昭和32年 5月11日生	昭和56年 4月 平成10年 4月 平成11年12月 平成13年 4月 平成14年10月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成18年 4月 平成22年 4月	株式会社北海道拓殖銀行入行 有限会社フレンセ入社 当社 入社 当社 財務経理部長 当社 執行役員総務統括部長 当社 執行役員管理担当兼総務部 長 当社 取締役 管理担当兼総務部 長 当社 取締役 管理本部長 当社 取締役 海外事業本部長 (現任)	(注) 1	0
取締役		秋 葉 孝	昭和40年 4月 4日生	昭和62年 1月 平成 7年 4月 平成14年10月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成22年 4月	当社 入社 当社 東北支店 仙台第一営業所 長 当社 執行役員東北ゾーンマネジ ャー兼仙台ディストリクトマネジ ャー 当社 取締役 関西ゾーンマネジ ャー兼大阪ディストリクトマネジ ャー 当社 取締役 D.O.業績管理部西 日本ゾーンマネジャー 当社 取締役 業績管理室長 当社 取締役 D.O.運営本部副本 部長 当社 取締役 D.O.運営本部長 当社 取締役 エイジスビジネスサポート株式会 社 代表取締役社長（現任）	(注) 1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		五十嵐 亨 司	昭和36年2月3日生	昭和59年4月 当社 入社 平成9年12月 当社 首都圏支店長 平成11年4月 当社 八王子ディストリクトマネ ジャー 平成12年4月 当社 Cv.S.オペレーション部次 長 平成13年4月 当社 首都圏ゾーンゼネラルマネ ジャー兼東京ディストリクトマネ ジャー 平成14年10月 当社 執行役員 首都圏ゾーンマ ネジャー兼東京ディストリクトマ ネジャー 平成16年4月 当社 執行役員 品質管理部長 平成16年6月 当社 取締役 品質管理部長 平成20年4月 当社 取締役 オペレーション本 部長 平成20年7月 当社 取締役 大連愛捷是科技有限公司上海分公 司 総経理 平成21年3月 当社 取締役 艾捷是(上海)商務服務有限公司 董事兼総経理(現任)	(注)1	1
取締役	オペレーショ ン部長	戸 丸 富志夫	昭和34年10月29日生	昭和58年9月 当社 入社 平成10年10月 当社 関東支店長 平成11年4月 当社 オペレーション統括本部オ ペレーション兼オペレーションサ ポート担当次長 平成12年4月 当社 大型店オペレーション部次 長 平成13年4月 当社 上信越ゾーンジェネラルマ ネジャー兼高崎ディストリク ト・マネジャー 平成14年10月 当社 執行役員 関越ゾーンマネ ジャー兼大宮ディストリクトマネ ジャー 平成15年4月 当社 執行役員 大型店オペレ ーション部長 平成16年4月 当社 執行役員 D.O.業績管理部 首都圏ゾーンマネジャー 平成18年6月 当社 取締役 首都圏ゾーンマネ ジャー 平成20年7月 当社 取締役 オペレーション本 部長 平成22年4月 当社 取締役 オペレーション部 長(現任)	(注)1	2
取締役	管理本部長	山 根 洋 行	昭和39年9月14日生	平成元年4月 株式会社富士銀行 入行 平成14年7月 同行 事務推進部調査役 平成15年5月 当社 入社 平成18年4月 当社 執行役員 経営企画室長 平成19年6月 当社 取締役 経営企画室長 平成22年4月 当社 取締役 管理本部長(現 任)	(注)1	1
取締役		森 和 弘	昭和16年6月5日生	平成8年6月 松下電子工業株式会社 代表取締 役社長 平成11年6月 松下電器産業株式会社 代表取締 役常務 平成13年10月 有限会社森総研 代表取締役(現 任) 平成20年6月 当社 取締役 (現任)	(注)1	-
常勤監査役		鈴 木 行 雄	昭和13年5月7日生	昭和36年4月 株式会社北海道拓殖銀行 入行 昭和58年6月 同行 鴨居支店長 平成2年10月 池田不動産株式会社 入社 同社 取締役副社長 平成3年6月 同社 代表取締役社長 平成6年5月 当社 入社 営業企画室長 平成8年6月 当社 取締役 営業部長 平成10年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)2	2
常勤監査役		増 子 泰 由	昭和28年11月4日生	昭和51年4月 株式会社千葉銀行 入行 平成15年6月 同行 稲毛支店長 平成17年6月 同行 監査部長 平成19年6月 東方興業株式会社 常勤監査役 (現任) 平成22年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		安 田 登	昭和12年5月13日生	昭和35年4月 塩野義製薬株式会社 入社 昭和44年7月 株式会社千葉薬品 入社 昭和56年6月 同社 SM事業部商品部長 昭和57年8月 同社 常務取締役 昭和61年8月 同社 専務取締役 平成8年6月 当社 監査役(現任)	(注)2	3
計						838

- (注) 1 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役森 和弘は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

- 5 常勤監査役増子 泰由及び監査役安田 登は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 6 常勤監査役増子 泰由は平成22年6月30日の東方興業株式会社の定時株主総会終結の時をもって同社常勤監査役を辞任する予定です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業競争力の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点に立ち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報開示の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上に最新の情報を掲載することとあわせ、継続的なIR活動に努めております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正な経営システムを構築し維持していくことが重要な経営課題であると考えます。法令遵守につきましては、有識者(弁護士、公認会計士等)から随時意見及び指導を受けております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

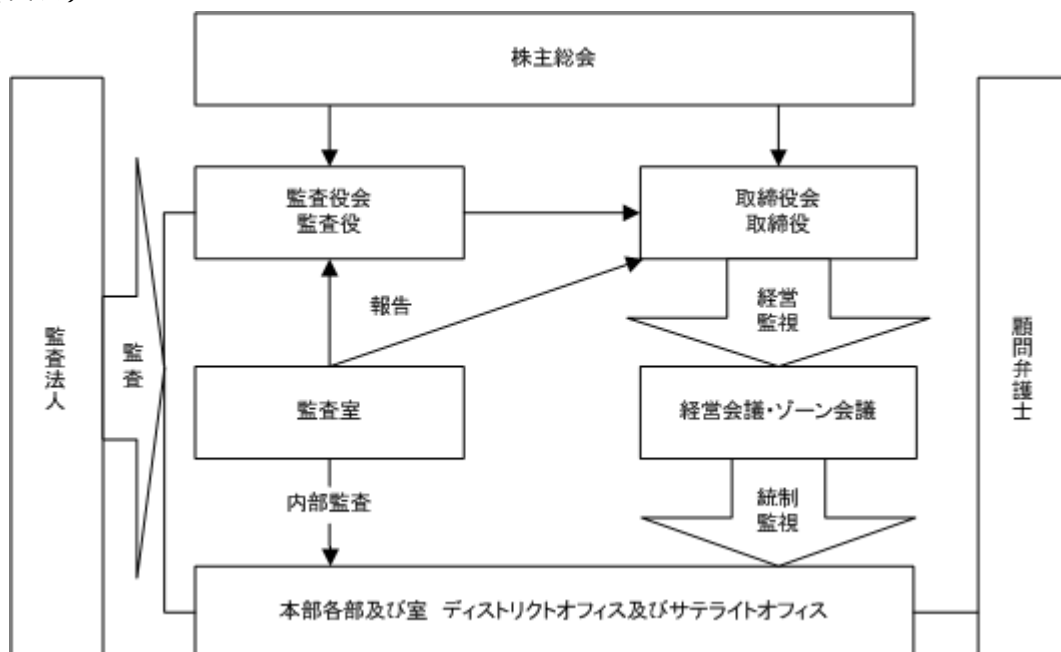
当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を目的として平成22年6月29日より監査役会を設置いたしました。監査役は、監査役会において決定する監査の方針等に従い、監査を行う他、取締役会その他の重要な会議への出席により、経営の監視を行っております。

取締役会は、会社の経営、管理の意思決定機関として、法定事項を決定するとともに、経営の基本方針および経營業務執行上の重要な事項を決定し、業務の執行につき報告を受けております。その構成メンバーは取締役全員であります。

また、迅速な業務執行と取締役会の機能をより強化するために、指揮命令関係を明確化すると共に、取締役、監査役、本部各部門長およびゼネラルスーパーバイザー及びゾーンマネージャーが出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的な事項等に係る意思決定を機動的に行っております。

ゾーン会議は、現場におけるオペレーション等の問題を検討およびその対策を決定するとともに、取締役会にて決定された重要な事項の伝達を行っております。その構成メンバーは、ゾーンマネージャー、ゾーン内のディストリクトマネージャー及び本部オペレーション関係部門長及び社長であります。

(図表)



取締役会は、毎月1回開催する他に、必要に応じて開催しております。

経営会議は毎月1回開催し、部門別経営課題の確認とその解決のための協議ならびに進捗状況の確認を行っております。

ゾーン会議は、3ヶ月に1回の頻度開催し、現場におけるオペレーション等の問題の検討及びその対策の決定をするとともに、リスクの未然防止のための情報収集及び取締役会にて決定された重要な事項の伝達を行っております。

監査役は、全ての会議に対して随時参加し意見を述べております。

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定め、取締役会において決議しております。また、内部統制につきましては、上記の他、職務分掌規程、稟議規程の運用によって、手続きの適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。同基本方針及びその他内部統制システムにかかる手続き等に関しては、適宜見直しを行い、当社の業務の適正性を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

杉田 純 三優監査法人(継続監査年数が7年以内であるため年数は省略)

海藤 丈二 三優監査法人(継続監査年数が7年以内であるため年数は省略)

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 2名

その他 5名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

当社と会計監査人とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。

(取締役の定数)

当社の取締役は、3名以上11名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役の選任および解任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

□ 企業統治の体制を採用する理由

経営の透明性、公正性と共に企業倫理の確立及び社会信頼性の確保の観点から経営監視機能の充実のため、当社は、取締役会、監査役会及び社長直属の監査室を設置している他、社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人を選任しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクの予防と早期発見を実現するリスク管理体制の構築において、透明性の高い経営体制の確立が重要と認識しております。取締役会においては、経営リスクに関する早期報告および活発討議が行われるように努めるとともに、リスク管理委員会規程を定め、同規程に沿ったリスク管理体制を構築しております。

また、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行状況を監視し、取締役は各担当の業務執行状況を監督することで、法令、定款及び社内各種諸規程に基づいた業務の執行が行われているか、日常的に管理および確認をしております。また、重要な問題にかかる法的判断については、顧問弁護士等から適宜アドバイスを受けるようにしております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は監査室の業務監査担当(4名)が、本部各部門及び全国の事業所の業務監査を行っております。その監査結果につきましては、随時社長、監査役及び関連部署に報告を行っております。

監査役(3名、内1名は平成22年6月29日に選任)は、取締役会等の会議に出席しているのに加え、各取締役と随時打ち合わせを行うなど取締役の職務執行を監視しております。また、監査役と監査室の業務監査担当者、内部統制の主管である管理本部長及び監査法人は半年に1度の頻度にて監査報告会を開催し社長及び関連取締役等と意見交換を行っております。

常勤監査役鈴木行雄と新任常勤監査役増子泰由は、金融機関において支店長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当の知見を有するものであります

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は平成22年6月29日から2名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の機能及びその選任状況については、業務執行者とは独立した立場からの監視機能であり、当社経営以外の経営者としての幅広い見識と豊富な経験に基づいた客観的な視点から取締役会及び必要に応じた機会に助言・提言が行われていることから、この選任状況は有効であると考えます。

社外取締役及び社外監査役は取締役会等の会議に出席しているのに加え、各取締役及び監査室の業務監査担当者、内部統制の主管である管理本部長並びに監査法人と随時打ち合わせを行うなど取締役の職務執行を監視しております。

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重要な過失がないときに限られます。

役員報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	169,933	112,233	—	57,700	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	24,180	17,400	—	6,780	—	2
社外役員	6,000	6,000	—	—	—	1

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 190,018千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユアサ・フナシヨク(株)	286,000	60,632	資本政策上の保有
三光産業(株)	78,000	55,926	資本政策上の保有
イオン(株)	39,100	41,485	営業取引政策上の保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,030	17,164	資本政策上の保有
藤久(株)	1,300	1,810	営業取引政策上の保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	42,189	1,749	—	△ 17,177

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,400	-	16,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,400	-	16,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に関する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、監査日数・監査内容に応じた適切な報酬となるよう、監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、以下のとおりです。

会計基準等の内容を適切に把握し、会計処理等を適切に行う体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し各種セミナーの参加並びに会計専門誌の定期購読により最新の知識の拡充に努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,037,587	⁴ 3,585,533
受取手形及び売掛金	2,358,404	2,327,900
貯蔵品	78,849	77,531
繰延税金資産	182,673	193,658
その他	145,196	118,140
貸倒引当金	2,277	1,962
流動資産合計	5,800,434	6,300,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 375,010	² 844,960
減価償却累計額	133,108	147,109
建物及び構築物（純額）	241,902	697,851
工具、器具及び備品	1,187,170	1,280,324
減価償却累計額	964,078	1,028,927
工具、器具及び備品（純額）	223,092	251,397
土地	² 1,193,012	² 1,233,012
建設仮勘定	6,258	-
有形固定資産合計	1,664,264	2,182,261
無形固定資産	428,878	524,780
投資その他の資産		
投資有価証券	201,844	232,238
繰延税金資産	103,668	103,274
その他	^{1, 4} 493,196	¹ 473,255
貸倒引当金	15,903	16,378
投資その他の資産合計	782,806	792,390
固定資産合計	2,875,950	3,499,432
資産合計	8,676,384	9,800,234
負債の部		
流動負債		
短期借入金	² 40,000	² 20,000
1年内返済予定の長期借入金	-	² 60,000
未払金	1,128,732	1,319,409
未払法人税等	586,236	453,669
賞与引当金	278,148	311,295
役員賞与引当金	67,320	66,020
その他	400,654	287,900
流動負債合計	2,501,092	2,518,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
固定負債		
長期借入金	-	² 225,000
退職給付引当金	20,214	700
債務保証損失引当金	30,000	50,000
その他	84,335	88,123
固定負債合計	134,549	363,824
負債合計	2,635,642	2,882,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	489,665	489,665
利益剰余金	6,399,082	7,326,107
自己株式	1,227,959	1,307,764
株主資本合計	6,135,788	6,983,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,694	59,346
為替換算調整勘定	44,872	29,837
評価・換算差額等合計	120,566	89,183
少数株主持分	25,520	24,290
純資産合計	6,040,741	6,918,115
負債純資産合計	8,676,384	9,800,234

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	18,784,442	18,358,288
売上原価	13,905,847	13,594,983
売上総利益	4,878,594	4,763,304
販売費及び一般管理費	¹ 2,650,825	¹ 2,724,203
営業利益	2,227,769	2,039,100
営業外収益		
受取利息	5,226	3,657
受取配当金	6,085	5,691
受取賃貸料	19,033	28,025
物品売却益	13,671	4,184
その他	18,770	18,119
営業外収益合計	62,787	59,679
営業外費用		
支払利息	1,080	1,195
貸倒引当金繰入額	6,165	7,653
為替差損	-	1,381
賃貸費用	15,202	20,138
自己株式取得費用	3,828	1,977
その他	106	6
営業外費用合計	26,383	32,353
経常利益	2,264,173	2,066,425
特別損失		
固定資産除却損	² 2,760	² 4,853
債務保証損失引当金繰入額	30,000	20,000
特別損失合計	32,760	24,853
税金等調整前当期純利益	2,231,413	2,041,571
法人税、住民税及び事業税	991,194	916,614
法人税等調整額	23,405	20,984
法人税等合計	967,788	895,629
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	4,203	1,230
当期純利益	1,259,421	1,147,172

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	475,000	475,000
当期末残高	475,000	475,000
資本剰余金		
前期末残高	489,665	489,665
当期末残高	489,665	489,665
利益剰余金		
前期末残高	5,370,069	6,399,082
当期変動額		
剰余金の配当	230,407	220,147
当期純利益	1,259,421	1,147,172
当期変動額合計	1,029,013	927,024
当期末残高	6,399,082	7,326,107
自己株式		
前期末残高	602,755	1,227,959
当期変動額		
自己株式の取得	625,204	79,804
当期変動額合計	625,204	79,804
当期末残高	1,227,959	1,307,764
株主資本合計		
前期末残高	5,731,979	6,135,788
当期変動額		
剰余金の配当	230,407	220,147
当期純利益	1,259,421	1,147,172
自己株式の取得	625,204	79,804
当期変動額合計	403,808	847,220
当期末残高	6,135,788	6,983,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,489	75,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,204	16,348
当期変動額合計	57,204	16,348
当期末残高	75,694	59,346
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,772	44,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,100	15,034
当期変動額合計	40,100	15,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期末残高	44,872	29,837
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,261	120,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,304	31,382
当期変動額合計	97,304	31,382
当期末残高	120,566	89,183
少数株主持分		
前期末残高	21,317	25,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,203	1,230
当期変動額合計	4,203	1,230
当期末残高	25,520	24,290
純資産合計		
前期末残高	5,730,034	6,040,741
当期変動額		
剰余金の配当	230,407	220,147
当期純利益	1,259,421	1,147,172
自己株式の取得	625,204	79,804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,101	30,152
当期変動額合計	310,707	877,373
当期末残高	6,040,741	6,918,115

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,231,413	2,041,571
減価償却費	301,340	310,497
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,971	33,146
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,595	1,300
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,601	23,198
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	30,000	20,000
受取利息及び受取配当金	11,311	9,349
支払利息	1,080	1,195
売上債権の増減額（ は増加）	38,792	39,271
未払金の増減額（ は減少）	28,925	206,025
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,792	59,947
その他	6,851	37,630
小計	2,557,692	2,520,282
利息及び配当金の受取額	10,340	7,992
利息の支払額	1,011	1,138
法人税等の支払額	895,876	1,065,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,671,144	1,461,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	542,831
定期預金の払戻による収入	-	138,130
有形固定資産の取得による支出	297,311	701,417
有形固定資産の売却による収入	15,346	51,447
無形固定資産の取得による支出	199,543	256,482
投資有価証券の取得による支出	-	3,000
子会社株式の取得による支出	40,000	71,876
貸付けによる支出	10,000	-
貸付金の回収による収入	30,000	-
差入保証金の差入による支出	27,713	34,240
差入保証金の回収による収入	22,031	32,301
その他	7,114	4,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	514,303	1,392,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20,000	20,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	15,000
自己株式の取得による支出	629,033	81,782
配当金の支払額	230,226	220,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	879,260	36,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,399	9,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	254,180	42,080
現金及び現金同等物の期首残高	2,777,659	3,031,839
現金及び現金同等物の期末残高	3,031,839	3,073,920

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 (1) 連結子会社の名称 エイジススタッフサービス株式会社 エイジスビジネスサポート株式会社 (2) 主要な非連結子会社の名称 大連愛捷是科技有限公司 株式会社カスタマーサービス・チェック エイジスシステム開発株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。	連結子会社の数 2社 (1) 連結子会社の名称 エイジススタッフサービス株式会社 エイジスビジネスサポート株式会社 (2) 主要な非連結子会社の名称 大連愛捷是科技有限公司 株式会社カスタマーサービス・チェック エイジスシステム開発株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社 大連愛捷是科技有限公司 株式会社カスタマーサービス・チェック エイジスシステム開発株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社 大連愛捷是科技有限公司 株式会社カスタマーサービス・チェック エイジスシステム開発株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	エイジスビジネスサポート株式会社の決算日は、2月末日です。 連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 当社及び在外連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ニ 退職給付引当金 在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ホ 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 役員賞与引当金 同左 ニ 退職給付引当金 同左 ホ 債務保証損失引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、当該変更による損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」(前連結会計年度12千円)は、金額が営業外費用の100分の10超となったため区分掲記しております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 108,799千円 2 担保に供している資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 191,007千円 土地 689,992千円 合計 880,999千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 40,000千円 3 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 大連愛捷是科技有限公司 21,542千円 (株)カスタマーサービス・チェック 30,000千円 4 長期預金 「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している長期預金100,000千円(当初預入期間3年、満期日平成23年1月11日)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払いにより預金元本を毀損する可能性があります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 180,676千円 2 担保に供している資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 180,300千円 土地 689,992千円 合計 870,292千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 20,000千円 1年内返済予定の長期借入金 30,000千円 長期借入金 112,500千円 3 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 大連愛捷是科技有限公司 6,810千円 (株)カスタマーサービス・チェック 50,000千円 4 定期預金 「現金及び預金」に含めて表示している定期預金100,000千円(当初預入期間3年、満期日平成23年1月11日)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払いにより預金元本を毀損する可能性があります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 819,494千円 賞与引当金繰入額 90,867千円 役員賞与引当金繰入額 67,487千円 退職給付費用 35,049千円 支払手数料 302,964千円 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 603千円 ソフトウェア 2,156千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 882,452千円 賞与引当金繰入額 104,276千円 役員賞与引当金繰入額 66,020千円 退職給付費用 40,173千円 支払手数料 306,514千円 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,550千円 工具、器具及び備品 303千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	-	-	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	265,430	227,994	-	493,424

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 227,800株

単元未満株式の買取による増加 194株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	230,407	45.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220,147	45.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	-	-	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	493,424	50,178	-	543,602

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 50,000株

単元未満株式の買取による増加 178株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	220,147	45.0	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	217,889	45.0	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3 月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 3,037,587千円	現金及び預金勘定 3,585,533千円
預入期間 3 か月超の定期預金 5,748千円	預入期間 3 か月超の定期預金 511,613千円
現金及び現金同等物 3,031,839千円	現金及び現金同等物 3,073,920千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)	1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>6,776</td><td>3,744</td><td>3,031</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,776</td><td>3,744</td><td>3,031</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	6,776	3,744	3,031	合計	6,776	3,744	3,031	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>3,500</td><td>2,495</td><td>1,004</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,500</td><td>2,495</td><td>1,004</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	3,500	2,495	1,004	合計	3,500	2,495	1,004
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具及 び備品	6,776	3,744	3,031																						
合計	6,776	3,744	3,031																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具及 び備品	3,500	2,495	1,004																						
合計	3,500	2,495	1,004																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 1,068千円	1年内 425千円																								
1年超 2,201千円	1年超 709千円																								
合計 3,269千円	合計 1,134千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額																								
支払リース料 1,145千円	支払リース料 463千円																								
減価償却費相当額 1,044千円	減価償却費相当額 388千円																								
支払利息相当額 103千円	支払利息相当額 54千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	同左																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入にて調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、担当者からの報告を基に個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である未払金はその大半が人件費です。また、ほぼ全てが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低いものに限定しております。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヵ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしておりますが、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)

2. 参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,585,533	3,585,533	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,327,900	2,327,900	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	219,238	219,238	-
資産計	6,132,672	6,132,672	-
(4) 短期借入金	20,000	20,000	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000	-
(6) 未払金	1,319,409	1,319,409	-
(7) 未払法人税等	453,669	453,669	-
(8) 長期借入金	225,000	225,000	-
負債計	2,078,078	2,078,078	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(4) 短期借入金 (6) 未払金 (7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金 (8) 長期借入金

この時価は、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

なお、当連結会計年度末における長期借入金はすべて変動金利のため、帳簿価額と時価との差額はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 非上場株式	13,000

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,585,533
受取手形及び売掛金	2,327,900
投資有価証券 その他有価証券で満期の公社債	30

4. 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」ご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品

の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	7,847	18,730	10,883
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	7,847	18,730	10,883
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	310,784	173,088	137,695
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	310,784	173,088	137,695
合計		318,631	191,819	126,812

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000
非上場外国債券	25
計	10,025

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	18,975	7,847	11,128
	小計	18,975	7,847	11,128
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	200,232	310,784	110,551
	小計	200,232	310,784	110,551
合計		219,207	318,631	99,423

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 13,000千円）及び満期保有目的の債券（連結貸借対照表計上額 30千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。国内子会社には、退職金制度はありません。また、当社及び国内子会社は「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。海外子会社は、退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>20,214千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>20,214千円</td></tr> </table> (注) 1 海外子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成20年3月31日の年金資産額(時価)は128,987,027千円であり、同基金への加入員総数に対する当社の加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は2,275,065千円であります。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>12,322千円</td></tr> <tr> <td>確定拠出型年金への掛金支払額</td><td>62,662千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>74,985千円</td></tr> </table> (注) 1 簡便法を採用している海外子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2 上記以外に総合設立型厚生年金基金への拠出額は130,922千円あります。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、記載事項はありません。	退職給付債務	20,214千円	退職給付引当金	20,214千円	勤務費用	12,322千円	確定拠出型年金への掛金支払額	62,662千円	退職給付費用	74,985千円	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>700千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>700千円</td></tr> </table> (注) 1 海外子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成21年3月31日の年金資産額(時価)は127,937,216千円であり、同基金への加入員総数に対する当社の加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は2,256,628千円であります。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>12,699千円</td></tr> <tr> <td>確定拠出型年金への掛金支払額</td><td>66,229千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>78,929千円</td></tr> </table> (注) 1 簡便法を採用している海外子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2 上記以外に総合設立型厚生年金基金への拠出額は162,914千円あります。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左	退職給付債務	700千円	退職給付引当金	700千円	勤務費用	12,699千円	確定拠出型年金への掛金支払額	66,229千円	退職給付費用	78,929千円
退職給付債務	20,214千円																				
退職給付引当金	20,214千円																				
勤務費用	12,322千円																				
確定拠出型年金への掛金支払額	62,662千円																				
退職給付費用	74,985千円																				
退職給付債務	700千円																				
退職給付引当金	700千円																				
勤務費用	12,699千円																				
確定拠出型年金への掛金支払額	66,229千円																				
退職給付費用	78,929千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (平成22年 3月31日)	
1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(1)流動の部		流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 113,129千円		賞与引当金 125,457千円
	未払事業税 47,157千円		未払事業税 38,046千円
	未払社会保険料 15,063千円		未払社会保険料 17,901千円
	その他 7,322千円		その他 12,253千円
	小計 182,673千円		小計 193,658千円
	繰延税金資産合計 182,673千円		繰延税金資産合計 193,658千円
	(2)固定の部		固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払役員退職慰労金 33,729千円		未払役員退職慰労金 33,729千円
	その他有価証券評価差額 51,118千円		その他有価証券評価差額 41,323千円
	債務保証損失引当金 12,093千円		債務保証損失引当金 20,155千円
	その他 6,727千円		その他 8,067千円
	繰延税金資産合計 103,668千円		繰延税金資産合計 103,274千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.3%		法定実効税率 40.3%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に参入されない項目 1.4%		交際費等永久に損金に参入されない項目 1.5%
	住民税均等割 0.4%		住民税均等割 0.4%
	同族会社の留保金課税 1.6%		同族会社の留保金課税 1.7%
	その他 0.2%		その他 0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%
3	法定実効税率の変更		
	当連結会計年度から、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度の40.1%から40.3%に変更しております。		
	この変更による影響額は軽微であります。		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	実地棚卸サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対す る売上高	17,127,750	1,656,692	18,784,442	-	18,784,442
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	7,462	7,462	(7,462)	-
計	17,127,750	1,664,154	18,791,904	(7,462)	18,784,442
営業費用	14,971,055	1,603,817	16,574,872	(18,199)	16,556,673
営業利益	2,156,694	60,337	2,217,032	10,737	2,227,769
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	8,269,070	407,313	8,676,384	-	8,676,384
減価償却費	282,618	6,971	289,590	-	289,590
資本的支出	446,688	51,956	498,645	-	498,645

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 実地棚卸サービス事業

金額棚卸サービス、単品棚卸サービス、資産棚卸プログラム、その他の流通業周辺サービス

(2) 人材派遣事業

人材派遣サービス

3 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

(追加情報)

従来、実地棚卸サービス事業の売上高、営業利益及び資産が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、四半期開示との首尾一貫性の観点から、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを開示することとしました。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	実地棚卸サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上 高	16,999,788	1,358,499	18,358,288	-	18,358,288
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	715	715	(715)	-
計	16,999,788	1,359,215	18,359,003	(715)	18,358,288
営業費用	14,967,613	1,360,124	16,327,738	(8,550)	16,319,187
営業利益又は営業損失 ()	2,032,174	909	2,031,265	7,834	2,039,100
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,462,921	337,312	9,800,234	-	9,800,234
減価償却費	292,322	13,654	305,976	-	305,976
資本的支出	963,037	598	963,635	-	963,635

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 実地棚卸サービス事業

金額棚卸サービス、単品棚卸サービス、資産棚卸プログラム、その他の流通業周辺サービス

(2) 人材派遣事業

人材派遣サービス

3 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この基準の適用による開示範囲の変更等の影響はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	大連愛捷是科技有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	38,798	システム開発及び棚卸機器の開発・製造	直接100	棚卸機器の開発製造の委託先役員の兼任	棚卸機器の購入	135,230	前払金	26,440

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法
市場価格を参考に決定しております。
- 2 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株)千葉薬品	千葉市中央区	491,000	総合小売業	なし	実地棚卸及びその他の流通業周辺サービスの請負先	実地棚卸及びその他の流通業周辺サービスの請負	30,354	売掛金	15,972
	株)マニトバ	千葉市中央区	10,000	卸売業	なし	制服等の購入先	制服等の購入	41,356	未払金	2,370

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法
営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	大連愛捷是科技有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	38,798	システム開発及び棚卸機器の開発・製造	直接100	棚卸機器の開発製造の委託先役員の兼任	棚卸機器等の購入	141,557	-	-
	㈱カスタマーサービス・チェック	千葉市花見川区	50,000	その他の流通業周辺サービス事業	直接40	役員の兼任	業務ソフトウェア等の貸与	20,410	立替金	4,117

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

市場価格を参考に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱千葉薬品	千葉市中央区	491,000	総合小売業	なし	実地棚卸及びその他の流通業周辺サービスの請負先	実地棚卸及びその他の流通業周辺サービスの請負	31,218	売掛金	16,373
						土地の購入先	土地の購入	40,000	-	-
	㈱マニトバ	千葉市中央区	10,000	卸売業	なし	制服等の購入先	制服等の購入	22,997	未払金	1,728

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,229.56円	1 株当たり純資産額 1,423.76円
1 株当たり当期純利益 252.84円	1 株当たり当期純利益 235.00円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	1,259,421	1,147,172
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,259,421	1,147,172
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,981,150	4,881,567

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	20,000	0.97	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	60,000	1.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	225,000	1.00	平成26年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	40,000	305,000	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	60,000	60,000	45,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	3,458,647	5,567,115	3,269,723	6,062,801
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 (千円)	9,514	972,326	85,422	1,164,182
四半期純利益又は四 半期純損失(千円)	9,363	550,057	49,271	655,749
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失(円)	1.91	112.44	10.07	134.99

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,815,238	³ 3,402,277
受取手形	4,847	4,258
売掛金	2,137,946	2,148,628
貯蔵品	77,392	75,446
前払費用	62,528	59,940
繰延税金資産	180,229	189,133
未収入金	25,537	25,119
その他	61,250	23,578
貸倒引当金	1,800	1,500
流動資産合計	5,363,170	5,926,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 363,301	¹ 822,700
減価償却累計額	127,571	140,592
建物（純額）	235,730	682,107
構築物	11,709	22,260
減価償却累計額	5,537	6,516
構築物（純額）	6,172	15,744
工具、器具及び備品	1,152,226	1,232,619
減価償却累計額	940,985	994,198
工具、器具及び備品（純額）	211,240	238,420
土地	¹ 1,193,012	¹ 1,233,012
建設仮勘定	6,258	-
有形固定資産合計	1,652,412	2,169,284
無形固定資産		
ソフトウェア	339,509	394,354
ソフトウェア仮勘定	77,034	116,100
電話加入権	10,968	10,968
無形固定資産合計	427,512	521,423
投資その他の資産		
投資有価証券	201,819	232,207
関係会社株式	308,237	380,114
差入保証金	227,707	223,305
破産更生債権等	15,731	8,725
長期前払費用	54	445
繰延税金資産	100,145	97,025
長期預金	³ 100,000	-
その他	22,927	28,012

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
貸倒引当金	15,903	8,725
投資その他の資産合計	960,720	961,111
固定資産合計	3,040,645	3,651,820
資産合計	8,403,815	9,578,703
負債の部		
流動負債		
短期借入金	¹ 40,000	¹ 20,000
1年内返済予定の長期借入金	-	¹ 60,000
未払金	1,009,261	1,214,751
未払費用	37,368	44,409
未払法人税等	555,398	456,472
未払消費税等	142,940	100,261
預り金	193,747	130,715
前受収益	118	643
賞与引当金	278,148	299,463
役員賞与引当金	64,820	64,480
その他	385	267
流動負債合計	2,322,189	2,391,464
固定負債		
長期借入金	-	¹ 225,000
債務保証損失引当金	30,000	50,000
長期未払金	83,675	83,675
その他	660	610
固定負債合計	114,335	359,285
負債合計	2,436,524	2,750,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金		
資本準備金	489,480	489,480
その他資本剰余金	185	185
資本剰余金合計	489,665	489,665
利益剰余金		
利益準備金	63,500	63,500
その他利益剰余金		
別途積立金	4,660,000	5,460,000
繰越利益剰余金	1,582,780	1,706,899
利益剰余金合計	6,306,280	7,230,399
自己株式	1,227,959	1,307,764
株主資本合計	6,042,985	6,887,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,694	59,346
評価・換算差額等合計	75,694	59,346
純資産合計	5,967,291	6,827,954
負債純資産合計	8,403,815	9,578,703

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高		
棚卸受託収入	16,445,772	16,328,862
ロイヤリティー収入	135,216	141,166
その他の収入	97,102	110,347
売上高合計	16,678,091	16,580,376
売上原価	12,361,215	12,266,189
売上総利益	4,316,876	4,314,186
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136,616	135,633
給料及び手当	645,611	715,056
賞与	101,756	113,910
賞与引当金繰入額	90,867	92,443
役員賞与引当金繰入額	64,820	64,480
法定福利費	129,595	143,146
福利厚生費	47,225	36,508
退職給付費用	33,537	38,582
旅費及び交通費	168,163	159,227
減価償却費	80,114	89,115
支払手数料	292,714	298,857
賃借料	96,103	103,296
その他	315,574	305,437
販売費及び一般管理費合計	2,202,701	2,295,695
営業利益	2,114,175	2,018,491
営業外収益		
受取利息	4,083	2,423
受取配当金	6,085	5,691
受取賃貸料	¹ 29,771	¹ 47,473
物品売却益	13,671	4,184
その他	15,674	18,075
営業外収益合計	69,285	77,848
営業外費用		
支払利息	529	1,082
貸倒引当金繰入額	6,165	-
自己株式取得費用	3,828	1,977
賃貸費用	19,183	31,752
その他	87	3
営業外費用合計	29,794	34,816
経常利益	2,153,665	2,061,523

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	² 2,516	² 4,839
債務保証損失引当金繰入額	30,000	20,000
特別損失合計	32,516	24,839
税引前当期純利益	2,121,149	2,036,684
法人税、住民税及び事業税	950,958	909,242
法人税等調整額	21,912	16,824
法人税等合計	929,045	892,417
当期純利益	1,192,103	1,144,267

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	10,155,124	82.2	10,322,704	84.2
経費	2	2,206,090	17.8	1,943,484	15.8
当期売上原価		12,361,215	100.0	12,266,189	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1 労務費には、次のものが含まれております。 賃金 8,528,828千円 賞与引当金繰入額 187,281千円 2 経費の主な内訳は、次のとおりです。 旅費交通費 262,868千円 消耗品費 277,406千円 減価償却費 195,885千円 賃借料 895,645千円	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1 労務費には、次のものが含まれております。 賃金 8,475,126千円 賞与引当金繰入額 207,019千円 2 経費の主な内訳は、次のとおりです。 旅費交通費 206,171千円 消耗品費 251,325千円 減価償却費 182,585千円 賃借料 868,290千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	475,000	475,000
当期末残高	475,000	475,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	489,480	489,480
当期末残高	489,480	489,480
その他資本剰余金		
前期末残高	185	185
当期末残高	185	185
資本剰余金合計		
前期末残高	489,665	489,665
当期末残高	489,665	489,665
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	63,500	63,500
当期末残高	63,500	63,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,860,000	4,660,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	800,000
当期変動額合計	800,000	800,000
当期末残高	4,660,000	5,460,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,421,083	1,582,780
当期変動額		
剰余金の配当	230,407	220,147
当期純利益	1,192,103	1,144,267
別途積立金の積立	800,000	800,000
当期変動額合計	161,696	124,119
当期末残高	1,582,780	1,706,899
利益剰余金合計		
前期末残高	5,344,583	6,306,280
当期変動額		
剰余金の配当	230,407	220,147
当期純利益	1,192,103	1,144,267
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	961,696	924,119

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期末残高	6,306,280	7,230,399
自己株式		
前期末残高	602,755	1,227,959
当期変動額		
自己株式の取得	625,204	79,804
当期変動額合計	625,204	79,804
当期末残高	1,227,959	1,307,764
株主資本合計		
前期末残高	5,706,493	6,042,985
当期変動額		
剰余金の配当	230,407	220,147
当期純利益	1,192,103	1,144,267
自己株式の取得	625,204	79,804
当期変動額合計	336,491	844,315
当期末残高	6,042,985	6,887,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,489	75,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,204	16,348
当期変動額合計	57,204	16,348
当期末残高	75,694	59,346
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,489	75,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,204	16,348
当期変動額合計	57,204	16,348
当期末残高	75,694	59,346
純資産合計		
前期末残高	5,688,004	5,967,291
当期変動額		
剰余金の配当	230,407	220,147
当期純利益	1,192,103	1,144,267
自己株式の取得	625,204	79,804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,204	16,348
当期変動額合計	279,287	860,663
当期末残高	5,967,291	6,827,954

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、平成10年 4月 1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左 (4) 債務保証損失引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、当該変更による損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」(前事業年度12千円)は、金額が営業外費用の100分の10超となったため区分掲記しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>191,007千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>689,992千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>880,999千円</td></tr> </table> 担保権によって担保されている債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>40,000千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>40,000千円</td></tr> </table> 2 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>大連愛捷是科技有限公司</td><td>21,542千円</td></tr> <tr> <td>㈱カスタマーサービス・チェック</td><td>30,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>51,542千円</td></tr> </table> 3 長期預金 「投資その他の資産」に表示している「長期預金」100,000千円(当初預入期間3年、満期日平成23年1月11日)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払いにより預金元本を毀損する可能性があります。	建物	191,007千円	土地	689,992千円	合計	880,999千円	短期借入金	40,000千円	合計	40,000千円	大連愛捷是科技有限公司	21,542千円	㈱カスタマーサービス・チェック	30,000千円	計	51,542千円	1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>180,300千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>689,992千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>870,292千円</td></tr> </table> 担保権によって担保されている債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>112,500千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>162,500千円</td></tr> </table> 2 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>大連愛捷是科技有限公司</td><td>6,810千円</td></tr> <tr> <td>㈱カスタマーサービス・チェック</td><td>50,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>56,810千円</td></tr> </table> 3 定期預金 「現金及び預金」に表示している「定期預金」100,000千円(当初預入期間3年、満期日平成23年1月11日)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払いにより預金元本を毀損する可能性があります。	建物	180,300千円	土地	689,992千円	合計	870,292千円	短期借入金	20,000千円	1年以内返済予定長期借入金	30,000千円	長期借入金	112,500千円	合計	162,500千円	大連愛捷是科技有限公司	6,810千円	㈱カスタマーサービス・チェック	50,000千円	計	56,810千円
建物	191,007千円																																				
土地	689,992千円																																				
合計	880,999千円																																				
短期借入金	40,000千円																																				
合計	40,000千円																																				
大連愛捷是科技有限公司	21,542千円																																				
㈱カスタマーサービス・チェック	30,000千円																																				
計	51,542千円																																				
建物	180,300千円																																				
土地	689,992千円																																				
合計	870,292千円																																				
短期借入金	20,000千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	30,000千円																																				
長期借入金	112,500千円																																				
合計	162,500千円																																				
大連愛捷是科技有限公司	6,810千円																																				
㈱カスタマーサービス・チェック	50,000千円																																				
計	56,810千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 <table> <tr> <td>関係会社からの賃貸収入</td><td>23,887千円</td></tr> </table> 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>器具及び備品</td><td>359千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>2,156千円</td></tr> </table>	関係会社からの賃貸収入	23,887千円	器具及び備品	359千円	ソフトウェア	2,156千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 <table> <tr> <td>関係会社からの賃貸収入</td><td>41,663千円</td></tr> </table> 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>4,550千円</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>288千円</td></tr> </table>	関係会社からの賃貸収入	41,663千円	建物	4,550千円	器具及び備品	288千円
関係会社からの賃貸収入	23,887千円												
器具及び備品	359千円												
ソフトウェア	2,156千円												
関係会社からの賃貸収入	41,663千円												
建物	4,550千円												
器具及び備品	288千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	265,430	227,994	-	493,424

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	227,800株
単元未満株式の買取による増加	194株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	493,424	50,178	-	543,602

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	50,000株
単元未満株式の買取による増加	178株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																								
1 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6,776</td><td>3,744</td><td>3,031</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,776</td><td>3,744</td><td>3,031</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,776	3,744	3,031	合計	6,776	3,744	3,031	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3,500</td><td>2,495</td><td>1,004</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,500</td><td>2,495</td><td>1,004</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,500	2,495	1,004	合計	3,500	2,495	1,004
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	6,776	3,744	3,031																						
合計	6,776	3,744	3,031																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	3,500	2,495	1,004																						
合計	3,500	2,495	1,004																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内 1,068千円 1 年超 2,201千円 合計 3,267千円	1 年内 425千円 1 年超 709千円 合計 1,134千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額																								
支払リース料 1,145千円 減価償却費相当額 1,044千円 支払利息相当額 103千円	支払リース料 463千円 減価償却費相当額 388千円 支払利息相当額 54千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式360,184千円、関連会社株式19,930千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																								
1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳 (1)流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>112,121千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>45,230千円</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>15,063千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7,813千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>180,229千円</td></tr> </table> (2)固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td><td>33,729千円</td></tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td><td>12,093千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>52,363千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,960千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>100,145千円</td></tr> </table>	賞与引当金	112,121千円	未払事業税	45,230千円	未払社会保険料	15,063千円	その他	7,813千円	繰延税金資産合計	180,229千円	未払役員退職慰労金	33,729千円	債務保証損失引当金	12,093千円	その他有価証券評価差額金	52,363千円	その他	1,960千円	繰延税金資産合計	100,145千円	1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳 (1)流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>120,713千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>38,211千円</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>17,901千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>12,307千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>189,133千円</td></tr> </table> (2)固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td><td>33,729千円</td></tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td><td>20,155千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>40,077千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,063千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>97,025千円</td></tr> </table>	賞与引当金	120,713千円	未払事業税	38,211千円	未払社会保険料	17,901千円	その他	12,307千円	繰延税金資産合計	189,133千円	未払役員退職慰労金	33,729千円	債務保証損失引当金	20,155千円	その他有価証券評価差額金	40,077千円	その他	3,063千円	繰延税金資産合計	97,025千円
賞与引当金	112,121千円																																								
未払事業税	45,230千円																																								
未払社会保険料	15,063千円																																								
その他	7,813千円																																								
繰延税金資産合計	180,229千円																																								
未払役員退職慰労金	33,729千円																																								
債務保証損失引当金	12,093千円																																								
その他有価証券評価差額金	52,363千円																																								
その他	1,960千円																																								
繰延税金資産合計	100,145千円																																								
賞与引当金	120,713千円																																								
未払事業税	38,211千円																																								
未払社会保険料	17,901千円																																								
その他	12,307千円																																								
繰延税金資産合計	189,133千円																																								
未払役員退職慰労金	33,729千円																																								
債務保証損失引当金	20,155千円																																								
その他有価証券評価差額金	40,077千円																																								
その他	3,063千円																																								
繰延税金資産合計	97,025千円																																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.4%</td></tr> <tr> <td>住民税均等額</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td><td>1.6%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等額	0.3%	同族会社の留保金課税	1.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.4%</td></tr> <tr> <td>住民税均等額</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td><td>1.7%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等額	0.3%	同族会社の留保金課税	1.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%												
法定実効税率	40.3%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																								
住民税均等額	0.3%																																								
同族会社の留保金課税	1.6%																																								
その他	0.2%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																								
法定実効税率	40.3%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																								
住民税均等額	0.3%																																								
同族会社の留保金課税	1.7%																																								
その他	0.1%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																								
3 法定実効税率の変更 当事業年度から、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率を前事業年度の40.1%から40.3%に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。																																									

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,219円76銭	1 株当たり純資産額 1,410円15銭
1 株当たり当期純利益 239円32銭	1 株当たり当期純利益 234円41銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	1,192,103	1,144,267
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,192,103	1,144,267
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,981,150	4,881,567

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ユアサ・フナシヨク(株)	286,000	60,632
		三光産業(株)	78,000	55,926
		(株)ピーアンドピー	2,058	42,189
		イオン(株)	39,100	41,485
		(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	35,030	17,164
		(株)プリズム・ジャパン	200	10,000
		プリズム・ジャパン北海道(株)	60	3,000
		藤久(株)	1,300	1,810
計			441,728	232,207

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	363,301	471,278	11,879	822,700	140,592	20,350	682,107
構築物	11,709	10,551	-	22,260	6,516	979	15,744
工具、器具及び備品	1,152,226	200,680	120,287	1,232,619	994,198	132,100	238,420
土地	1,193,012	40,000	-	1,233,012	-	-	1,233,012
建設仮勘定	6,258	-	6,258	-	-	-	-
有形固定資産計	2,726,507	722,510	138,425	3,310,592	1,141,307	153,430	2,169,284
無形固定資産							
ソフトウェア	706,796	196,767	14,836	888,726	494,372	141,922	394,354
ソフトウェア仮勘定	77,034	260,291	221,225	116,100	-	-	116,100
電話加入権	10,968	-	-	10,968	-	-	10,968
無形固定資産計	794,799	457,058	236,061	1,015,796	494,372	141,922	521,423
長期前払費用	1,796	592	150	2,237	1,791	49	445

(注) 建物の当期増加額の主なものは以下のとおりです。

本社第2ビル 406,364千円

工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは以下のとおりです。

棚卸用機器関係 155,133千円

工具、器具及び備品の当期減少額の主なものは以下のとおりです。

棚卸用機器関係 76,463千円

ソフトウェアの当期増加額の主なものは以下のとおりです。

基幹業務関係 46,946千円

ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主なものは以下のとおりです。

棚卸業務関係 189,446千円

ソフトウェア仮勘定の当期減少額の主なものは以下のとおりです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,703	2,895	8,253	2,120	10,225
賞与引当金	278,148	299,463	278,148	-	299,463
役員賞与引当金	64,820	64,480	64,820	-	64,480
債務保証損失引当金	30,000	20,000	-	-	50,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他の内訳は、洗い替えによる戻し入2,095千円、債権の回収による戻し入25千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	6,980
預金	
普通預金	2,893,349
別段預金	1,946
定期預金	500,000
計	3,395,296
合計	3,402,277

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）	期日
(株)西松屋チェーン	4,258	平成22年5月
合計	4,258	

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)カインズ	191,974
(株)セブン・イレブン・ジャパン	127,291
(株)ベisia	63,567
カワチ薬品(株)	56,642
(株)コジマ	56,169
その他	1,652,983
合計	2,148,628

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
2,137,946	17,409,039	17,398,357	2,148,628	89.0	44.9

二 貯蔵品

区分	金額（千円）
制服	48,922
棚卸用消耗品	14,091
その他	12,432
合計	75,446

流動負債

イ 未払金

区分	金額（千円）
3月分給与	932,546
その他	282,205
合計	1,214,751

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞(注1)
株主に対する特典	株主優待 割当基準日 毎年9月末日 優待内容 ・100株以上、1,000株未満所有の株主 お米券3kgを贈呈 ・1,000株以上10,000株未満所有の株主 お米券5kgを贈呈 ・10,000株以上所有の株主 お米券10kgを贈呈

(注)1. 平成22年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、当会社の公告方法は次のとおりとなっております。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.ajis-group.co.jp/ir/e-koukoku/index.html>

2. 当会社の定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第32期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第32期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び確 認書	事業年度 (第33期第1四 半期)	自 至	平成21年4月1日 平成21年6月30日	平成21年8月10日 関東財務局長に提出。
		事業年度 (第33期第2四 半期)	自 至	平成21年7月1日 平成21年9月30日	平成21年11月10日 関東財務局長に提出。
		事業年度 (第33期第3四 半期)	自 至	平成21年10月1日 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出。
(4)	自己株券買付状況報 告書		自 至	平成22年1月4日 平成22年1月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出。
			自 至	平成22年2月1日 平成22年2月28日	平成22年3月10日 関東財務局長に提出。
(5)	臨時報告書	法第24条の5第4項(および企業内容等 の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2)の規定(定時株主総会におけ る決議事項)に基づく臨時報告書			平成22年6月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月23日

株式会社エイジス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩

代表社員 業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイジスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エイジスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社エイジス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩

代表社員 業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイジスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エイジスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月23日

株式会社エイジス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 (印)

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社エイジス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 (印)

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。